



9月議会へ 一般質問 (長谷川剛議員)

学校給食センター民営化・統合はリスク大きい

教育部長「一括発注で財政負担が軽減。適切な要件設定で安全安心」

9月8日の鶴岡市議会9月定例会一般質問で、日本共産党市議団の長谷川剛議員が、学校給食について、取り上げました。

学校給食の民営化検討やめよ

に実施予定とされている。

PFI方式では、公設直営から民設民営に変わり、自治体の公的責任が後退する。

教育の一環である給

食が、単なる昼食サービスに代わる恐れがある。

民間企業が利益を出す方法は、人件費や食

材費を減らすことであり、そのしわ寄せは子どもたちになると危惧している。

また、整備計画は新センター開設後、1センターに統合を検討、当面櫛引センターから始めると記されている。

しかし、1センターに統合することはリスクが大きい。

搬送時間と距離の問題、調理と児童生徒の距離、食材と児童生徒の距離で、食育にマイナスとなる懸念がある。

九条の理念を県議会から



▽中東・ガザでの武力衝突の惨状が報じられています。中東15力国1地域(外務省の分類)出身者で本県在住者は2名未満。本県から進出している企業は無く、輸出額約3億4千万円・輸入額約1億円。県の交流は、技能五輪全大会が山形で開催されたH28年、同五輪世界大会開催地であるサウジアラビアの駐日大使を招いた事くらいですが、青年海外協力隊で派遣された本県出身者は10人を数えます。直接の縁は深くありませんが、子どもを含む多数の死者の姿には強く胸が痛みます。▽イスラエルとハマスのどちらの行為も決して許されるものではありません。何より戦争で問題は解

決せず、無辜(むこ)の人々の命と暮らしが破壊されるだけです。武力に拠らない国際紛争の解決という日本国憲法の理念がいよいよ大切です。▽私は吉村知事に日本国憲法と平和に関わる質問を6回おこなってきましたが、昨年の質問に知事は、「(憲法の)恒久平和は県民・国民の希求するところであり、私たち自身が将来の世代に繋いで行かなければならないもの」と答弁しました。▽一方県議会では自民党が、集団的自衛権行使容認の安保法制、秘密保護法等々の請願・意見書に対して、憲法を否定する立場からの議決の強行を重ねています。▽世界と日本の平和を願う県民の皆さんと力を合わせ、県議会からも平和主義の発信を図ります。

(県議 関 徹)

る。

当局の見解はどうか。

教育部長 令和11年の開設に向けて、今年3月に整備基本構想を策定した。

今後の検討課題の一つとして、民間活力を含めた事業手法の検討を挙げている。

国の指針で人口10万人以上、10億円以上の事業を行う場合には、民間活力を含めたいわゆるPFI事業手法を検討することとされている。

メリットとして、設計、建設、維持管理を一括発注することにより、財政負担が軽減される。

整備費運営期間中の修繕費を、民間側が資金調達することにより、財政負担の平準化を図られる。

民間の事業機会が広がり、地域経済の活性化に貢献する。

事業手法は、今年度予定している簡易評価、6年度のPFI導入可能調査の結果を受けて決定する。

県内の給食センターでは、山形、上山、東根の3市で、すでにPFI事業を導入しており、米沢市でも導入予定と聞いている。

目指す新センター像として、食文化を継承し、児童生徒の笑顔あふれる安心安全な学校給食の提供があり、そ

の実現に向けて取り組んでいる。

献立作成は、引き続き市で行う必要があると考える。

食材調達など主要業務についても、行政が担っている状況だ。

仮に民間委託になる場合でも、適切な要件を設定することになり、安全安心な給食の提供にあたっていく。

センターの統合については、各センターにおける稼働率が33%、63%という状況で、設備の維持、光熱費など経常経費がかさむ要因となり、非効率な状況が課題で、統合を検討していく。

センターの配置は、現時点で決定するものでなく、児童生徒数の推移や、地域の意見、各施設の稼働率、老朽化の状況、給食に対するニーズ、本市の財政状況など、個々のセンターについて判断していく。

デメリットとしては、栄養教諭が行う学校訪問や、施設見学による食育活動を積極的に行っていくこと、食中毒や災害による給食の全面的な停止を回避するためには、HACCP(ハサップ)の導入などによる衛生管理の徹底や、施設の強化を検討している。

(2面につづく)

（1面のつづき）

民間事業者に委ねることは、学校給食法の趣旨に適うものではない。

学校給食の安定的供給や、安全性、質の確保を図ることができない状況を招くおそれがあるなど、子どもの権利保障の観点からも問題があると言わざるを得ない。

さらに、調理業務を献立作成業務と切り離すべきでない。

地場産利用率の向上は

問 昨年度は、鶴岡市有機農業推進協議会の有機米つや姫が、2回学校給食に提供された。

地場産利用率を高めることは、全国の学校給食で当たり前になっている。

今後は、有機給食に取り組み課題が大きくなるが、センター方式では有機給食に取り組みにくくなる。

現在、野菜や魚の地場産の使用率はどの程度か

教育部長 米や大豆はほぼ100%、野菜は目標値を50%と定め、2つのJA、4つの協力農家組織の6つの団体と栽培品目、納入価

地元産利用率の向上は、地元農林水産物の消費

費拡大や、食育という観点からも重要と考え

有機給食の推進は

問 有機給食の推進は、食の安全への対応や、地域農業と地域社会の維持存続に必要である。

子どもに限らない食育となり、子どもの保護者や農家、学校関係者や地域住民の食育も可能になる。

今の新センターは、どこにでもある給食セ

献立を考案して提供している。

地元生産者や関係団体の協力を得て、出来る限り地元食材や有機農産物を確保して提供できるように努めている。

鶴岡市総合防災訓練 斎小学校で開催



令和5年度鶴岡市総合防災訓練が15日、斎小学校を会場に開かれました。

斎地区の住民をはじめ、斎小児童らが参加。体育館に開設された避難所では、簡易ベッド

やトイレの設営、応急処置を学ぶコーナーなどが設けられました。児童は、消火器による消火訓練や煙体験、クイズなどで防災についての意識を高めました。

市民文教常任委員の長谷川剛市議が参加しました。

食と緑と技術の祭典 つるおか大産業まつり



「食と緑と技の祭典、つるおか大産業まつり」が14、15日に小真木原運動公園で開かれました。

14日は天候に恵まれ、大盛況となりました。

廃棄物対策課入札結果（ ）内は予定価格

10月12日入札分

- ・市一般廃棄物最終処分場維持管理用クレーン設置等工事中止

農山漁村振興課入札結果（ ）内は予定価格

10月12日入札分

- ・林道戸沢口線道路改良工事（戸沢地内）（入札1業者）
（有）日本海重機建設 2,245,000円（2,512,000円）工期～12/15（落札率89.37%）

土木課入札結果（ ）内は予定価格

10月12日入札分

- ・市道文下馬場添荒井京田線防雪柵設置工事（播磨地内）（入札2業者）
有賀建設（株） 4,000,000円（4,390,000円）工期～6/3/11（落札率91.12%）
- ・市道大泉橋一日市町線電線共同溝管路工事（本町二丁目地内）（入札4業者うち1業者辞退）
（株）山口工務店 54,200,000円（54,790,000円）工期～6/3/22（落札率98.92%）

下水道課入札結果（ ）内は予定価格

10月12日入札分

- ・市集落排水事業 三瀬地区管路施設89～109号新設工事（三瀬地内）（入札7業者）
（株）誠朋建設 149,800,000円（152,870,000円）工期～6/3/29（落札率97.99%）

10月10日入札分

- ・市公共下水道事業 汚水2E064号路面復旧工事（宝田二丁目地内）中止
- ・市公共下水道事業 汚水K103～K110号新設工事（下小中地内）（入札8業者）
（有）今野建材工業 25,900,000円（26,740,000円）工期～6/3/8（落札率96.86%）

荘内病院管理課入札結果（ ）内は予定価格

10月5日入札分

- ・市立荘内看護専門学校移転新築工事（2か年事業）（泉町5-92、5-93、5-94、5-98、5-134、5-13）（入札4企業体）
鶴岡建設・マルゴ・佐藤組 特定建設工事共同企業体
976,000,000円（979,100,000円）工期～7/3/25（落札率99.68%）